

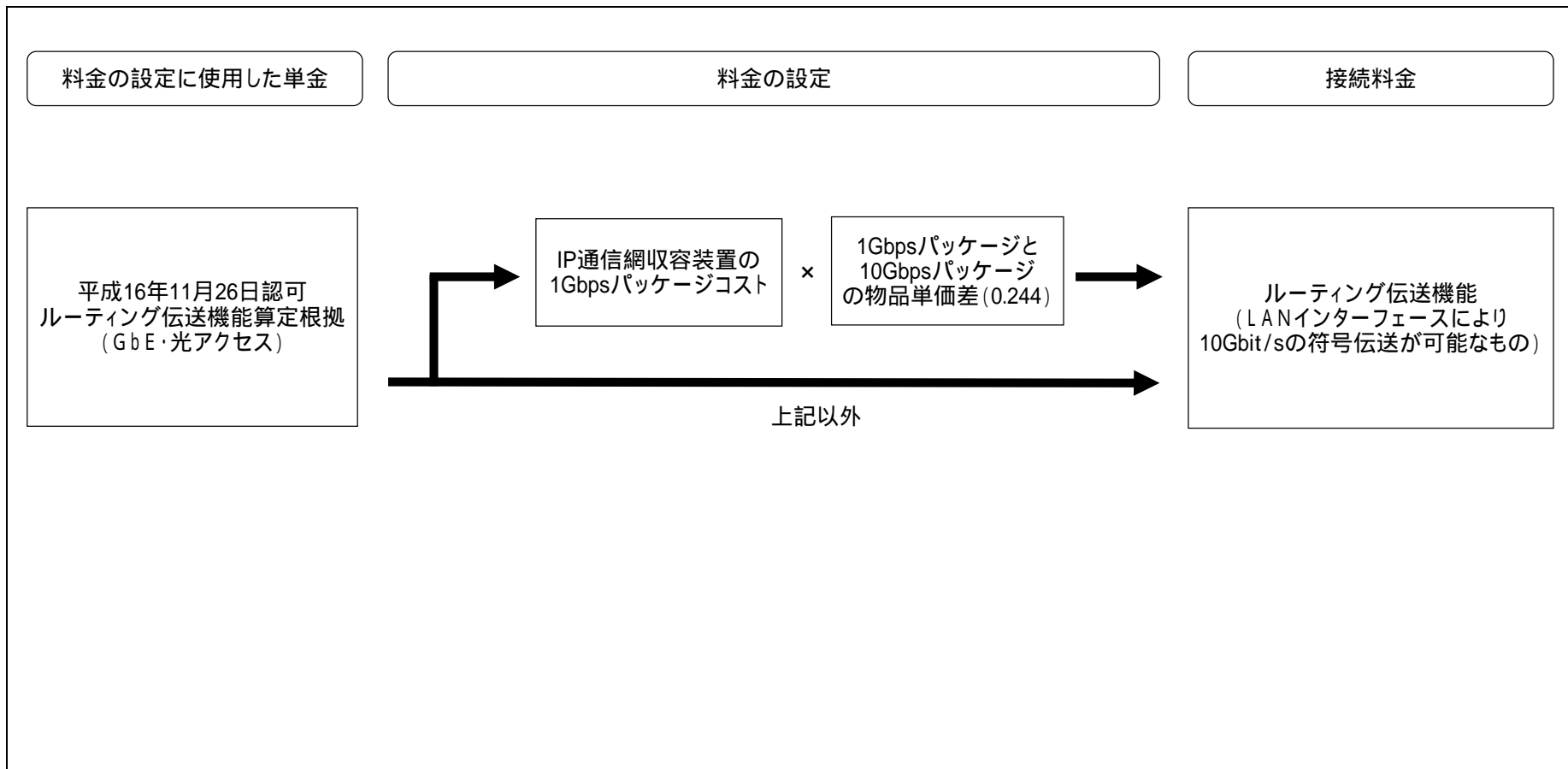
網使用料算定根拠

ルーティング伝送機能
<西日本>

目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
(別紙)ルーティング伝送機能<平成16年11月26日認可>の算定根拠	4

. 算定手順



原価の算定及び料金の設定

・ルーティング伝送機能 (LANインターフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの)

(1) 原価の算定

ルーティング伝送機能 (GbE・光アクセス) の原価の内訳

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H16 - 20		備考
						IP通信網収容装置の1Gbpsパッケージ	その他	
a. 創設費 (百万円)	637	20,895	37,271	41,312	49,668	-	-	-
b. 設備管理運営費 (百万円)	100	4,325	7,715	8,551	10,281	30,972	2,485	28,487
c. 他人資本費用 (百万円)	3	112	199	221	265	800	64	736
d. 自己資本費用 (百万円)	2	67	120	133	160	482	39	443
e. 利益対応税 (百万円)	2	64	114	126	152	458	37	421
f. 装置計 (百万円)	107	4,568	8,148	9,031	10,858	32,712	2,625	30,087
g. 土地・建物等 (百万円)	4	175	295	312	421	1,207	0	1,207
h. 局間伝送路・中継光ファイバ (百万円)	12	1,496	2,334	2,434	2,467	8,743	0	8,743
i. 合計 (百万円)	123	6,239	10,777	11,777	13,746	42,662	2,625	40,037

ルーティング伝送機能 (GbE・光アクセス) の料金の内訳

区分	H16 - 20		備考
	IP通信網収容装置の1Gbpsパッケージ	その他	
a. 原価 (百万円)	42,662	2,625	40,037
b. 装置数 (装置)	3,537	3,537	3,537
c. 料金 (円 / IP通信網収容装置・月)	1,005,136	61,846	943,290

備考: a ÷ b ÷ 12ヶ月

IP通信網収容装置の1Gbpsパッケージと10Gbpsパッケージの物品単価差

区分	物品単価差	備考
1Gbpsパッケージと10Gbpsパッケージとの物品単価差	0.244	10Gbpsパッケージの物品費 ÷ 1Gbpsパッケージの物品費

(2) 料金の設定

区分	H16 - 20	備考
a. 料金 (円 / IP通信網収容装置・月)	958,380	b + c
b. IP通信網収容装置の10Gbpsパッケージ	15,090	(1)の c の IP通信網収容装置の1Gbpsパッケージ × (1)の
c. 上記以外	943,290	(1)の c の その他

(別紙)ルーティング伝送機能の算定根拠(平成16年11月26日認可の網使用料算定根拠より抜粋)

原価の算定及び料金の設定

2. ルーティング伝送機能

(1)原価の算定

A. GbE・光アクセス

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H16-20	備考
a. 創設費(百万円)	637	20,895	37,271	41,312	49,668	-	H16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、装置の設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 設備管理運営費(百万円)	100	4,325	7,715	8,551	10,281	30,972	
c. 他人資本費用(百万円)	3	112	199	221	265	800	
d. 自己資本費用(百万円)	2	67	120	133	160	482	
e. 利益対応税(百万円)	2	64	114	126	152	458	
f. 装置計(百万円)	107	4,568	8,148	9,031	10,858	32,712	b+c+d+e
g. 土地・建物等(百万円)	4	175	295	312	421	1,207	H16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
h. 局間伝送路・中継ファイバ(百万円)	12	1,496	2,334	2,434	2,467	8,743	H16.2.17認可の接続約款の料金表第1網使用料2-5-3 光信号中継伝送機能より算定した。
i. 合計(百万円)	123	6,239	10,777	11,777	13,746	42,662	f+g+h

B. FE・光アクセス

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 創設費(百万円)	983	7,596	10,808	19,320	25,928	-	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H15年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、装置の設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 設備管理運営費(百万円)	229	1,702	2,237	3,947	4,827	12,942	
c. 他人資本費用(百万円)	7	47	58	103	139	354	
d. 自己資本費用(百万円)	5	27	35	62	84	213	
e. 利益対応税(百万円)	5	30	33	59	79	206	
f. 装置計(百万円)	246	1,806	2,363	4,171	5,129	13,715	b+c+d+e
g. 土地・建物等(百万円)	28	210	300	591	582	1,711	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H16年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
h. 局間伝送路・中継ファイバ(百万円)	103	1,260	1,582	4,051	2,827	9,823	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H15年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第1網使用料2-5-3 光信号中継伝送機能より算定した。
i. 合計(百万円)	377	3,276	4,245	8,813	8,538	25,249	f+g+h

C. ATM(OC-3)-ADSL

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 創設費(百万円)	5,753	9,464	16,292	19,606	22,094	-	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H15年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、装置の設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 設備管理運営費(百万円)	1,329	2,120	3,373	4,052	4,573	15,447	
c. 他人資本費用(百万円)	38	59	87	105	118	407	
d. 自己資本費用(百万円)	27	33	52	63	71	246	
e. 利益対応税(百万円)	29	37	50	60	68	244	
f. 装置計(百万円)	1,423	2,249	3,562	4,280	4,830	16,344	b+c+d+e
g. 土地・建物等(百万円)	214	429	698	841	942	3,124	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H15年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
h. 局間伝送路・ATMメガリンク(百万円)	5,214	8,488	10,078	12,956	13,103	49,839	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H15年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第1網使用料2-6 通信路設定伝送機能 第1種ATM専用より算定した。
i. 合計(百万円)	6,851	11,166	14,338	18,077	18,875	69,307	f+g+h

D. PRI::SDN

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 創設費(百万円)	8,423	6,244	5,571	5,026	4,673	-	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H15年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、装置の設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 設備管理運営費(百万円)	1,957	1,413	1,173	1,060	987	6,590	
c. 他人資本費用(百万円)	57	39	30	27	25	178	
d. 自己資本費用(百万円)	42	22	18	16	15	113	
e. 利益対応税(百万円)	44	24	17	15	14	114	
f. 装置計(百万円)	2,100	1,498	1,238	1,118	1,041	6,985	b+c+d+e
g. 土地・建物等(百万円)	401	322	289	278	270	1,560	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H16年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
h. 局間伝送路・ATMメガリンク(百万円)	1,475	973	594	429	283	3,754	H13年度はH14.1.31認可の接続約款、H14年度はH15.2.14認可の接続約款、H15年度からH17年度はH16.2.17認可の接続約款の料金表第1網使用料2-6 通信路設定伝送機能 第1種ATM専用より算定した。
i. 合計(百万円)	3,976	2,793	2,121	1,825	1,594	12,309	f+g+h

(2)料金の設定

A. GbE・光アクセス

区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H16-20	備考
a. 原価(百万円)	123	6,239	10,777	11,777	13,746	42,662	(1)のAの:
b. 装置数(装置)	6	357	961	1,022	1,191	3,537	利用意向調査等による需要と提供エリア数に基づき算定した移動P通信網収容装置数
c. 料金(円/P通信網収容装置・月)	1,708,333	1,456,349	934,530	960,290	961,797	1,005,136	a÷b÷12ヶ月

B. FE・光アクセス

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 原価(百万円)	377	3,276	4,245	8,813	8,538	25,249	(1)のBの:
b. ポート数(ポート)	37	400	983	1,672	2,332	5,424	利用意向調査等による需要と提供エリア数に基づき算定した移動ポート数
c. 料金(円/ポート・月)	849,099	682,500	359,868	439,244	305,103	387,921	a÷b÷12ヶ月

C. ATM(OC-3)-ADSL

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 原価(百万円)	6,851	11,166	14,338	18,077	18,875	69,307	(1)のCの:
b. ポート数(ポート)	429	1,162	2,403	3,523	4,199	11,716	利用意向調査等による需要と提供エリア数に基づき算定した移動ポート数
c. 料金(円/ポート・月)	1,330,808	800,775	497,226	427,595	374,593	492,965	a÷b÷12ヶ月

D. PRI::SDN

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 原価(百万円)	3,976	2,793	2,121	1,825	1,594	12,309	(1)のDの:
b. ポート数(ポート)	20,800	23,620	27,700	30,340	30,340	132,800	利用意向調査等による需要と提供エリア数に基づき算定した移動ポート数
c. 料金(円/ポート・月)	15,929	9,854	6,381	5,013	4,378	7,724	a÷b÷12ヶ月